



資料 2

令和7年度第1回 宮崎県介護現場革新会議

説明資料



目 次

- 1 本県における生産性向上の取組方針（案）について
- 2 取組に係るK P I（案）について
- 3 ひなた介護D X支援センターの運営方針について

目 次

- 1 本県における生産性向上の取組方針（案）について
- 2 取組に係るK P I（案）について
- 3 ひなた介護D X支援センターの運営方針について

本県における生産性向上の取組方針（案）について

1 介護現場における生産性向上の取組の推進

- ひなた介護DX支援センターにおいて、介護テクノロジーの導入・活用や業務改善に係る相談対応、機器の展示・試用貸出、有識者派遣等の支援を実施

2 介護テクノロジーの活用促進

- 介護テクノロジー導入支援補助金による導入支援を通じ、介護事業所における介護テクノロジーの活用を促進

3 好事例の横展開による県内事業所への取組の普及促進

- 好事例リーフレットを作成し、ホームページ等で紹介するほか、事例交流会を開催し、伴走支援事業所が取組について発表するなど、取組の横展開を通じて県内の事業所全体へ生産性向上の取組を波及

介護生産性向上総合事業

長寿介護課 31,470千円
【財源：医療介護確保基金】

事業の目的

介護事業関係者が参加する介護現場革新会議を開催し、介護事業者の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置・運営するとともに、人材育成等に取り組む事業者を認証する制度を実施することで、介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

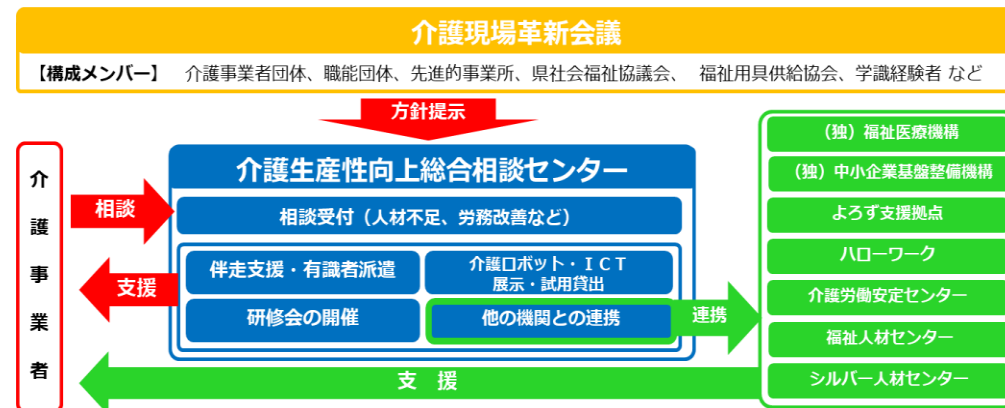
- ① 介護現場革新会議の開催 695千円
介護現場における課題への対応方針や、介護生産性向上総合相談センターの運営方針などの検討を行うための会議を開催する。
- ② 介護生産性向上総合相談センターの運営 25,434千円
介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受け付けるワンストップ窓口を設置するとともに、介護ロボットの展示・貸出、伴走支援・有識者派遣による課題解決や、関係機関との連携により支援等を行う。
- ③ 認証評価制度の運営 5,341千円
人材育成等に取り組む介護事業者に対する認証を行う。

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ②③ 県 委託 民間企業等

(3) 成果指標

介護保険施設の介護ロボット又はICT導入率
R5年度 80.6% → R8年度 100.0%
認証事業者数 R8年度 100事業者



事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 介護テクノロジー導入支援事業

6月補正

長寿介護課 補正額 175,500千円(補正後 375,500千円)
【補正額の財源:国庫、一般財源】

事業の目的

介護ロボットやICT機器等の導入や定着に向けた支援等を通じて、介護職員の負担軽減や業務効率化など介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 介護テクノロジーの導入支援 214,000千円(補助率4/5以内、上限額2,500千円)
介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する介護ロボット・ICT等の導入を支援
- ② パッケージ型導入支援 64,000千円(補助率4/5以内、上限額10,000千円)
介護テクノロジーを複数組み合わせたパッケージ型による導入を支援
- ③ モデル施設育成・地域づくり事業 60,000千円(補助率10/10以内、上限額20,000千円)
介護テクノロジーを活用したモデル施設の育成のため必要となる経費を支援
- ④ ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業 25,500千円(上限額8,500千円)
モデル地域内の居宅介護支援事業所及び居宅サービス事業所での連携システムの普及促進
- ⑤ 職場環境改善事業 12,000千円(補助率4/5以内、上限額12,000千円)
事業者グループが行う経営の協働化・大規模化等による職場環境改善の取組に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

①～③、⑤県 補助 民間企業等 ④県 委託 民間企業等



(3) 成果指標

介護保険施設における介護ロボット又はICT機器の導入率 89.0%(令和6年) → 95%(令和7年)
連携システム導入事業所数 228事業所(令和6年度末) → 380事業所(令和7年度末)

事業の期間

令和7年度

※下線部が今回補正した箇所

目 次

- 1 本県における生産性向上の取組方針（案）について
- 2 取組に係るK P I（案）について**
- 3 ひなた介護D X支援センターの運営方針について

取組に係るK P I（案）について

①介護テクノロジー導入率

【指標】

令和8年度末に100%（89%（令和6年時点））

※介護保険施設における導入率

【達成のための取組】

- ・介護テクノロジー導入支援事業による導入支援（導入補助金）
- ・ひなた介護DX支援センターによる導入支援（相談対応、機器の展示・試用貸出）

②伴走支援事業所における成果（時間外勤務の縮減、有給休暇取得の拡大等）

【指標】

生産性向上推進体制加算Ⅰ算定開始時に求める生産性向上の取組の成果（総業務時間や超過勤務時間の縮減、年次有給休暇の取得の拡大等）と同等の効果を創出

【達成のための取組】

- ・ひなた介護DX支援センターによる伴走支援

取組に係るK P I（案）について

③ひなた介護DX支援センターにおける相談対応件数

【指標】

年間80件

【達成のための取組】

- ・ ひなた介護DX支援センターによる相談窓口を設置・運営
 - ※チラシを事業所へ配布し、事業所へ周知
 - ※介護テクノロジー導入支援補助金を活用する事業所へ窓口の活用を呼びかけ

④ひなた介護DX支援センターが実施する研修会の受講者数

【指標】

年間200名（オンライン受講含む）

【達成のための取組】

- ・ ひなた介護DX支援センターによる研修会を開催（県内3会場で2回ずつの計6回開催）
 - ※チラシを事業所へ配布し、事業所へ周知
 - ※介護テクノロジー導入支援補助金を活用する事業所へ受講を呼びかけ

目 次

- 1 本県における生産性向上の取組方針（案）について
- 2 取組に係るK P I（案）について
- 3 ひなた介護D X支援センターの運営方針について**

ひなた介護DX支援センターの運営方針について

ひなた介護DX支援センターでは、以下の取組を行う。

- 1 介護事業所からの生産性向上の取組等に関する相談対応
- 2 介護事業所に対する伴走支援の実施、有識者の派遣
- 3 介護ロボット・ICT機器の展示・試用貸出
- 4 生産性向上の取組に関する研修会・展示会
- 5 その他

1 介護事業所からの生産性向上の取組等に関する相談対応

目 的

- 介護サービス事業所が抱える生産性向上（介護ロボット・ＩＣＴを含む）の取組に関する全般的な課題等を解決する。

実施概要

- 平日の９時から１７時まで相談窓口を設置し、相談へ対応（土日祝日・年末年始除く）
- 事業所からの生産性向上の取組等に関する相談を受け付け、相談内容に応じて、事業所の抱える課題の解決に向けた助言や有識者の派遣、機器の試用貸出のほか、適切な支援先の紹介を行う。
- 人材確保や魅力発信、テクノロジーの活用等の業務改善以外に関する相談についても、関係する事業や実施機関等を紹介する等の対応を行い、相談者の課題が解決するよう支援を行う。

実績（R7.4.1～R7.8.31）

- ・ 相談件数 57件（４月：４名、５月：９名、６月：１０名、７月：１６名、８月：１８名）
- ・ 相談内容 介護テクノロジー関係：１９件、展示場見学関係：１２件、業務改善関係：８件 ほか

2 介護事業所に対する伴走支援の実施、有識者の派遣

目的

- 生産性向上の取組内容やノウハウを横展開するために、地域においてモデルとなる介護事業所の取組を創出する。

実施概要

【伴走支援】

- 介護事業所における業務改善の取組に対し、有識者を派遣するなどして長期的な伴走支援を行う。
- 伴走支援事業所は3事業所程度を選定し、1事業所につき有識者を6回程度派遣する。
- 研修会等を開催し、伴走支援を行った介護事業所の事例など、モデルとなる取組を県内の事業所に横展開する。なお、伴走支援を通じて行われた試行錯誤や失敗談等についても、生産性向上の取組に係るノウハウの取得につながるため、必要に応じて横展開の際に活用する。

【有識者派遣】

- センターへの相談のうち、生産性向上に向けた業務内容の見直しや介護テクノロジーの導入など必要に応じて、有識者を随時派遣する。

実績（R7.4.1～R7.8.31）

【伴走支援】

- 3事業所へ支援を実施（敬寿園（特養：延岡市）、ひえいの郷（特養：延岡市）、相愛苑（老健：小林市））

【有識者派遣】

- 派遣回数 1件（その他実施予定が2件）

3 介護ロボット・ICT機器の展示・試用貸出

目 的

- 介護事業所等に介護ロボット・ICT機器に実際に触れ、体験してもらうことにより、機器の導入・普及を推進する。

実施概要

【常設展示】

- 平日9時30分から16時まで常設展示場を開設し、介護事業者向けに機器を展示する。
- 最新の機器を展示するため、少なくとも半年に1回は展示機器の見直しを検討する。

【試用貸出】

- 開発企業と調整の上、貸出を希望する事業所に介護ロボット等の試用貸出を実施する。
- 介護ロボットが事業所に適したものか確認し、効果的な活用につながるよう助言を行う。

実績（R7.4.1～R7.8.31）

【常設展示】

- ・ 来場者数 288名（うち介護事業所48名、一般240名）
- ・ 展示機器数 約40機器（見守り機器、移乗・移動・排泄・入浴支援機器、介護ソフト等）

【試用貸出】

- ・ 貸出件数 8件（移乗支援機器など）（その他、試用貸出に向けて調整中が4件）

4 生産性向上の取組に関する研修会・展示会

目 的

- 生産性向上の取組の必要性や取組の方法、先進的な事例等を広く普及・啓発する。

実施概要

【研修会】

- 生産性向上の取組手法（取組計画の策定、現場の課題の把握とそれに応じた取組方策、取組実施時の留意事項、取組による効果の把握等）の説明や双方型のワークショップ等による研修会を実施する。
- 研修会は、県内3会場ごとにそれぞれ2回ずつ（計6回）開催し、オンラインでの受講も可能。

【展示会・イベント】

- 展示場において、3ヶ月に1回程度、県内の介護事業所を対象とした介護ロボット・ICTの導入促進に資するイベントを開催する。

実績（R7.4.1～R7.8.31）

【研修会】

- 県内3会場（宮崎、都城、延岡）でそれぞれ2回開催予定 ※募集中

【展示会・イベント】

- 常設展示場にて機器の展示・実演を行うイベントを計4回開催予定 ※募集中

5 その他

生産性向上の関連情報の収集・提供について

- 国の動向や他都道府県で行われている取組等の情報を収集し、介護事業所等に提供する。
- 生産性向上の取組を行っている参考事例等をまとめたリーフレットを作成する。

センターの広報について

- 実施業務等を介護事業所、関係団体、市町村等幅広い関係者へ周知する。
- センターの周知のため、チラシの作成・配布やホームページの作成・管理を行う。

関係機関とのネットワーク構築

- 事業実施にあたり、よろず支援拠点、労働局、ハローワーク、介護労働安定センター、福祉人材センター等と連携して必要な取組（経営支援、人材確保の支援等）を行うほか、その他の機関とも必要に応じて連携構築のため調整等を行う。